



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 第一工業製薬株式会社
 コード番号 4461 URL http://www.dks-web.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 坂本 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 浦山 勇 TEL 075-323-5955
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	52,254	△1.0	3,944	14.7	3,773	17.9	2,489	13.2
28年3月期	52,782	△5.1	3,439	16.8	3,200	17.8	2,198	23.4

(注) 包括利益 29年3月期 2,857百万円 (161.6%) 28年3月期 1,092百万円 (△63.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	47.40	47.36	9.5	5.6	7.5
28年3月期	41.64	41.58	8.7	4.9	6.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 82百万円 28年3月期 72百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	69,046	28,044	38.9	529.94
28年3月期	66,057	26,745	38.8	485.05

(参考) 自己資本 29年3月期 26,854百万円 28年3月期 25,637百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,750	△3,336	△477	9,296
28年3月期	4,197	△7,687	1,154	9,401

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	528	24.0	2.1
29年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	608	25.3	2.4
30年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		24.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,200	5.6	1,400	△13.5	1,300	△11.7	850	△10.8	16.77
通期	57,800	10.6	4,000	1.4	3,800	0.7	2,500	0.4	49.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	53,421,609株	28年3月期	53,421,609株
29年3月期	2,747,089株	28年3月期	565,876株
29年3月期	52,518,830株	28年3月期	52,802,532株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	39,421	4.2	2,108	33.3	2,525	23.8	1,953	20.2
28年3月期	37,828	△1.5	1,582	7.1	2,040	18.3	1,625	24.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	37.20	37.16
28年3月期	30.78	30.73

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	56,022		22,226		39.7		438.56	
28年3月期	55,167		21,475		38.9		406.16	

(参考) 自己資本 29年3月期 22,223百万円 28年3月期 21,468百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月～平成29年3月）のわが国経済は、所得や雇用環境の改善を背景に個人消費は持ち直しつつあり、緩やかな回復基調が続いております。一方で、海外の経済情勢は、英国のEU離脱問題や米国新政権の動向、資源国・アジア新興国の景気減速など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

化学業界におきましては、基礎原料ナフサ価格は低水準で推移していますが、中東情勢の混迷、資源国や新興国経済の減速懸念など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの5ヵ年経営計画「REACT1000－飛躍への行動を－」は第二年度が終わりました。初年度は国内の新拠点として、四日市第三コンビナート内に新たに建設した霞工場が2015年12月に本格稼働し、電子材料、土木用薬剤を中心に増産体制が整いました。本年度は、売上高拡大の取り組みを強化するとともに、霞工場のマザー工場化を加速・充実させるべく、2016年11月には非イオン界面活性剤の新設備に着工し、さらに、シンガポールの新会社を起点に国際展開も進めてまいりました。第三年度の2017年度は、5ヵ年経営計画の前半と後半をつなぐ中間点であり、計画達成に向けての「飛躍への行動」を本格化させてまいります。

当連結会計年度の業績といたしましては、景気が緩やかな回復基調のなか、基礎原料ナフサ価格は低水準で推移し、『機能材料』では、ゴム・プラスチック用途の臭素系の難燃剤やIT・電子用途の光硬化樹脂用材料が顕著に伸長しましたが、『電子デバイス材料』では、太陽電池用途の導電性ペーストが大きく落ち込み、当連結会計年度の売上高は522億54百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

損益面につきましては、霞工場の本格稼働による固定費等の負担増加や営業経費の増加もありましたが、『機能材料』のIT・電子用途の高付加価値品の売上高が顕著に伸長し、また、原材料価格が低水準で推移しましたことから、営業利益は39億44百万円（前年同期比14.7%増）となりました。また、営業外収支の改善により、経常利益は37億73百万円（前年同期比17.9%増）となりました。これに固定資産の減損損失や税金費用を差し引きしました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は24億89百万円（前年同期比13.2%増）となりました。なお、各利益ともいずれも3期連続で過去最高益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じてやや低迷しました。

国内では、ゴム・プラスチック用途の活性剤は堅調に推移しましたが、ナフサ価格の下落の影響を受け機械・金属用途の活性剤はやや低迷し、石鹼・洗剤用途の活性剤は顕著に落ち込みました。

海外では、ゴム・プラスチック用途の活性剤は堅調に推移しましたが、繊維用途の活性剤は低迷しました。

その結果、当セグメントの売上高は197億93百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は20億94百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じてやや低迷しました。

国内では、セルロース系高分子材料はエネルギー・環境用途が好調に推移し、飼料用途は順調に推移しましたが、医薬品用途はやや低調に推移しました。ショ糖脂肪酸エステルは食品用途が堅調に推移しました。

海外では、ショ糖脂肪酸エステルは食品用途が堅調に推移しましたが、化粧品用途はやや低迷しました。

その結果、当セグメントの売上高は69億86百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は4億13百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて好調に推移しました。

フロン規制に関連する環境配慮型の合成潤滑油は、ナフサ価格の下落の影響を受け低迷しました。建築用薬剤は大きく落ち込みましたが、土木用薬剤は公共工事の増加により顕著に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は90億93百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は1億27百万円（前年同期比44.8%減）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

国内では、水系ウレタン樹脂は繊維用途が順調に推移し、光硬化樹脂用材料は I T ・電子用途が、臭素系の難燃剤はゴム・プラスチック用途が顕著に伸長しました。

海外では、光硬化樹脂用材料は I T ・電子用途が低迷し、アミド系滑剤はゴム・プラスチック用途が顕著に落ち込みました。リン系の難燃剤は電気・電子材料用途が低迷しましたが、臭素系の難燃剤はゴム・プラスチック用途が顕著に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は125億17百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は13億5百万円（前年同期比93.8%増）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

射出成形用ペレットは大きく落ち込み、太陽電池用途の導電性ペーストは顕著に落ち込みました。電子デバイス用途のデバイス材料は新規開発が実り順調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は38億62百万円（前年同期比16.0%減）、営業利益は3百万円（前年同期は65百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ29億88百万円増加し、690億46百万円となりました。その主な要因は、商品及び製品などのたな卸資産合計が3億90百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が15億79百万円、その他（流動資産）が7億58百万円、四日市霞工場における非イオン界面活性剤製造設備及び連結子会社である四日市合成株式会社における特殊ポリオール製造設備の建設等により、有形固定資産の合計が12億32百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債は前連結会計年度末と比べ16億89百万円増加し、410億1百万円となりました。その主な要因は、短期借入金金が23億11百万円減少しましたが、長期借入金が36億77百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末と比べ12億98百万円増加し、280億44百万円となりました。その主な要因は、自己株式が新たな取得等により9億71百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益24億89百万円などにより利益剰余金が19億60百万円、株価上昇によりその他有価証券評価差額金が3億6百万円増加したことなどによるものです。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.1ポイント改善し38.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて1億5百万円減少し、92億96百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、37億50百万円（前年同期は41億97百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益35億47百万円（前年同期は30億54百万円）、減価償却費23億35百万円（前年同期は20億87百万円）、たな卸資産の減少4億9百万円（前年同期は5億40百万円の減少）などにより資金が増加したことに対し、売上債権の増加16億14百万円（前年同期は5億31百万円の減少）、法人税等の支払い8億4百万円（前年同期は5億59百万円）などにより資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、33億36百万円（前年同期は76億87百万円）となりました。これは、当社及び連結子会社である四日市合成株式会社における設備投資等による有形固定資産の取得39億円（前年同期は78億29百万円）などにより資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、4億77百万円（前年同期は11億54百万円の調達）となりました。これは、長期借入金の新規借入83億93百万円（前年同期は50億円）などにより資金が増加したことに対し、短期借入金の純減少額31億90百万円（前年同期は6億20百万円の純増加）、長期借入金の返済37億72百万円（前年同期は36億4百万円）、自己株式の取得による支出10億4百万円、配当金の支払い5億26百万円（前年同期は4億74百万円）などにより資金が減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、緩やかな回復基調が続いておりますが、米国新政権の動向、資源国・アジア新興国の景気減速など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、2017年度は当社グループの5ヵ年経営計画「REACT1000－飛躍への行動を－」は第三年度に入ります。第三年度は5ヵ年経営計画の前半と後半をつなぐ中間点であり、計画達成に向けての「飛躍への行動」を本格化させてまいります。

次期の連結業績につきましては、引き続き売上高拡大の取り組みを推進し、決算短信1頁下段の表に記載のとおり売上高578億円、営業利益40億円、経常利益38億円、親会社株主に帰属する当期純利益25億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については、将来の事業展開に必要な内部留保との整合を図りつつ、株主のみなさまへの長期的、安定的な配当を維持することを基本方針としております。内部留保金につきましては、国際的な競争力の強化や新たな成長につながる今後の事業展開に必要な投資等に積極的に活用し、企業価値の増大に努めてまいります。

なお、期末の配当金につきましては、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益いずれも3期連続で過去最高益を達成しましたことから、普通配当として従来見通しの10円から2円増配し1株当たり12円とさせていただきます。

詳細につきましては、本日（平成29年4月27日）公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

今後につきましては、収益創造の事業体質を定着化させ、長期的、安定的な配当を維持できることを目指して努力する所存でございます。なお、次期の配当金につきましては、1株当たり12円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,401	9,379
受取手形及び売掛金	13,253	14,832
商品及び製品	7,069	6,692
仕掛品	41	35
原材料及び貯蔵品	1,689	1,683
前払費用	234	245
繰延税金資産	332	339
その他	1,991	2,750
貸倒引当金	△7	△10
流動資産合計	34,007	35,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,528	24,525
減価償却累計額	△12,548	△13,170
建物及び構築物 (純額)	9,980	11,355
機械装置及び運搬具	29,862	32,313
減価償却累計額	△25,939	△26,667
機械装置及び運搬具 (純額)	3,922	5,646
工具、器具及び備品	3,585	3,573
減価償却累計額	△3,185	△3,166
工具、器具及び備品 (純額)	400	407
土地	9,436	9,358
リース資産	1,586	1,570
減価償却累計額	△764	△870
リース資産 (純額)	821	700
建設仮勘定	2,596	922
有形固定資産合計	27,158	28,390
無形固定資産		
投資その他の資産	548	387
投資有価証券	3,263	3,217
長期貸付金	25	23
長期前払費用	380	324
繰延税金資産	44	51
退職給付に係る資産	138	264
その他	497	445
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	4,343	4,320
固定資産合計	32,050	33,098
資産合計	66,057	69,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,250	10,464
短期借入金	8,312	6,001
リース債務	345	299
未払法人税等	545	532
賞与引当金	567	603
役員賞与引当金	16	—
未払事業所税	33	35
未払費用	228	386
繰延税金負債	0	2
その他	2,001	2,222
流動負債合計	22,300	20,547
固定負債		
長期借入金	14,915	18,593
リース債務	1,044	819
繰延税金負債	265	426
退職給付に係る負債	416	262
資産除去債務	72	72
その他	297	279
固定負債合計	17,011	20,454
負債合計	39,312	41,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,895	8,895
資本剰余金	7,228	7,218
利益剰余金	9,339	11,300
自己株式	△149	△1,120
株主資本合計	25,313	26,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△161	145
繰延ヘッジ損益	△9	△2
為替換算調整勘定	301	206
退職給付に係る調整累計額	193	212
その他の包括利益累計額合計	324	561
新株予約権	7	3
非支配株主持分	1,100	1,186
純資産合計	26,745	28,044
負債純資産合計	66,057	69,046

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
売上高	52,782	52,254
売上原価	39,604	38,532
売上総利益	13,177	13,721
販売費及び一般管理費		
販売費	4,243	4,142
一般管理費	5,495	5,634
販売費及び一般管理費合計	9,738	9,777
営業利益	3,439	3,944
営業外収益		
受取利息	13	6
受取配当金	58	54
持分法による投資利益	72	82
為替差益	20	15
受取保険金	16	15
その他	65	86
営業外収益合計	246	261
営業外費用		
支払利息	305	274
その他	179	158
営業外費用合計	484	432
経常利益	3,200	3,773
特別利益		
投資有価証券売却益	88	55
特別利益合計	88	55
特別損失		
減損損失	165	187
固定資産処分損	68	93
特別損失合計	234	281
税金等調整前当期純利益	3,054	3,547
法人税、住民税及び事業税	888	830
法人税等調整額	13	84
法人税等合計	902	915
当期純利益	2,152	2,632
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△46	143
親会社株主に帰属する当期純利益	2,198	2,489

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,152	2,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△891	306
繰延ヘッジ損益	5	6
為替換算調整勘定	△99	△69
退職給付に係る調整額	△49	17
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	△36
その他の包括利益合計	△1,059	224
包括利益	1,092	2,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,158	2,726
非支配株主に係る包括利益	△66	131

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,895	7,226	7,616	△170	23,567
当期変動額					
剰余金の配当			△474		△474
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,198		2,198
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		21	23
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	1,723	20	1,746
当期末残高	8,895	7,228	9,339	△149	25,313

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	729	△14	400	248	1,364	11	1,213	26,156
当期変動額								
剰余金の配当								△474
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,198
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								23
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△891	5	△98	△55	△1,039	△3	△113	△1,156
当期変動額合計	△891	5	△98	△55	△1,039	△3	△113	589
当期末残高	△161	△9	301	193	324	7	1,100	26,745

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,895	7,228	9,339	△149	25,313
当期変動額					
剰余金の配当			△528		△528
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,489		2,489
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		△3		29	25
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△6			△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△9	1,960	△971	979
当期末残高	8,895	7,218	11,300	△1,120	26,293

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	△161	△9	301	193	324	7	1,100	26,745
当期変動額								
剰余金の配当								△528
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,489
自己株式の取得								△1,000
自己株式の処分								25
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	306	6	△95	18	236	△4	86	319
当期変動額合計	306	6	△95	18	236	△4	86	1,298
当期末残高	145	△2	206	212	561	3	1,186	28,044

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,054	3,547
減価償却費	2,087	2,335
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	3
受取利息及び受取配当金	△71	△61
支払利息	305	274
持分法による投資損益 (△は益)	△72	△82
減損損失	165	187
有形固定資産処分損益 (△は益)	68	93
投資有価証券売却損益 (△は益)	△88	△55
売上債権の増減額 (△は増加)	531	△1,614
たな卸資産の増減額 (△は増加)	540	409
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,103	227
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△254	△246
その他	△244	△311
小計	4,919	4,708
利息及び配当金の受取額	140	121
利息の支払額	△302	△274
法人税等の支払額	△559	△804
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,197	3,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,600	△82
定期預金の払戻による収入	1,600	—
有形固定資産の取得による支出	△7,829	△3,900
有形固定資産の売却による収入	—	27
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の売却による収入	143	441
関係会社株式の取得による支出	△96	—
貸付金の回収による収入	1	1
補助金の受取額	150	212
その他	△53	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,687	△3,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	620	△3,190
長期借入れによる収入	5,000	8,393
長期借入金の返済による支出	△3,604	△3,772
リース債務の返済による支出	△359	△346
自己株式の取得による支出	△0	△1,004
自己株式の処分による収入	19	21
配当金の支払額	△474	△526
非支配株主への配当金の支払額	△46	△39
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,154	△477
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,381	△105
現金及び現金同等物の期首残高	11,783	9,401
現金及び現金同等物の期末残高	9,401	9,296

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の組成及び製造方法に応じて、「界面活性剤」、「アメニティ材料」、「ウレタン材料」、「機能材料」及び「電子デバイス材料」の5つを報告セグメントとしております。なお、前連結会計年度のセグメント区分から、変更はありません。

「界面活性剤」は、非イオン界面活性剤、アニオン界面活性剤、カチオン界面活性剤、両性界面活性剤等を製造販売しております。「アメニティ材料」は、ショ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料等を製造販売しております。「ウレタン材料」は、ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム等を製造販売しております。「機能材料」は、光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤等を製造販売しております。「電子デバイス材料」は、電子部品用導電性ペースト、射出成形用ペレット等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	20,779	7,208	8,934	11,259	4,600	52,782	—	52,782
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	20,779	7,208	8,934	11,259	4,600	52,782	—	52,782
セグメント利益又は損失 (営業利益又は営業損失)	2,190	409	230	673	△65	3,439	—	3,439
セグメント資産	16,562	9,059	8,338	14,976	3,018	51,954	14,103	66,057
その他の項目								
減価償却費 (注) 2	613	619	135	559	135	2,064	23	2,087
持分法適用会社への投資 額	270	—	—	444	—	714	—	714
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 2	1,600	1,163	2,292	3,389	39	8,485	—	8,485

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,793	6,986	9,093	12,517	3,862	52,254	—	52,254
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	19,793	6,986	9,093	12,517	3,862	52,254	—	52,254
セグメント利益(営業利益)	2,094	413	127	1,305	3	3,944	—	3,944
セグメント資産	16,737	9,484	9,752	14,832	3,689	54,495	14,550	69,046
その他の項目								
減価償却費 (注) 2	679	524	257	753	106	2,321	13	2,335
持分法適用会社への投資 額	286	—	—	406	—	692	—	692
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 2	2,085	468	1,074	86	71	3,786	—	3,786

(注) 1. 報告セグメント利益又は損失の合計金額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

3. 調整額は、提出会社での余剰運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	合計
外部顧客への売上高	20,779	7,208	8,934	11,259	4,600	52,782

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
43,650	7,859	1,272	52,782

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

①アジア……台湾、中国、韓国、インドネシア

②その他の地域…北米、欧州

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	その他の地域	合計
23,505	3,519	134	27,158

(注) 1. 有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. その他の地域に属する主な国又は地域

中国、インドネシア、オランダ

当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	合計
外部顧客への売上高	19,793	6,986	9,093	12,517	3,862	52,254

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
43,459	7,569	1,225	52,254

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

①アジア……台湾、中国、韓国、インドネシア

②その他の地域…北米、欧州

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	その他の地域	合計
24,817	3,429	143	28,390

(注) 1. 有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. その他の地域に属する主な国又は地域

中国、インドネシア、オランダ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	165	—	165

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子デバイス材料」セグメントにおいて、京都エレクトクス株式会社が営む電子部品用導電性ペースト事業については、市場環境が住宅関連用途を中心に縮小するなど、急激に収益性が低下していることから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。回収可能価額については、使用価値により測定しておりますが、将来のキャッシュ・フローが見込まれないことから、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	187	187

(注) 「全社・消去」の金額は、当社滋賀事業所における遊休資産に係る減損損失であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	485.05円	529.94円
1株当たり当期純利益金額	41.64円	47.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41.58円	47.36円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	26,745	28,044
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,107	1,189
(うち新株予約権 (百万円))	(7)	(3)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(1,100)	(1,186)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	25,637	26,854
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	52,855	50,674

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,198	2,489
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,198	2,489
期中平均株式数 (千株)	52,802	52,518
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	70	43
(うち新株予約権 (千株))	(70)	(43)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。